

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 ピクセラ

上場取引所 東京証券取引所(マザーズ市場)

コード番号 6731

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 御前 仁志

TEL (072) 224 - 7300

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	1,785	(96.8)	297	(998.5)	226	(999.2)
14 年 3 月中間期	907	(57.3)	27	(-)	20	(-)
14 年 9 月期	2,255		193		184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	226	(-)	24	61	24	22
14 年 3 月中間期	20	(-)	63	14	63	14
14 年 9 月期	164		20	53	20	53

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 9,218,269 株 14 年 3 月中間期 319,500 株 14 年 9 月期 7,987,500 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	0	0		
14 年 3 月中間期	0	0		
14 年 9 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	4,446	3,771	84.8	377 63
14 年 3 月中間期	1,117	272	24.4	854 37
14 年 9 月期	1,342	416	31.0	52 19

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 9,987,500 株 14 年 3 月中間期 319,500 株 14 年 9 月期 7,987,500 株
 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 - 株 14 年 3 月中間期 - 株 14 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	263	165	2,719	3,221
14 年 3 月中間期	33	48	131	146
14 年 9 月期	40	4	140	77

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,396	775	612	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4頁をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立以来一貫して自社の技術、製品開発にこだわり続けてきました。それは、より良い製品を開発するためには、ソフトウェア、ハードウェアの全ての要素技術をトータルにかつ自在に操る必要があるとの考えからです。この自社技術へのこだわりが、現在のような世界に通用するトータルソリューションの提供を可能にしているのです。これからも新しい技術と製品をグローバルスタンダードに育て上げることに注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から当中間期につきましては、経営基盤の強化のため、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせていただくことと致しました。また、内部留保金につきましては、業績の状況および財務状況を勘案し、研究開発投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、資本の投資効率を重視し、株主資本利益率(ROE)15%以上を目標としております。また、営業利益率および経常利益率の目標を20%以上とし、安定かつ効率的な経営を行っていく方針であります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh 両 OS に対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システム LSI を含むハードウェア設計技術という4つのコア技術を持っており、今後もこれらの技術を複合させ、デジタル機器の新しい使い方を提案していきたいと考えております。また、現在、海外市場に精通した営業、開発人員の確保を図っており、当社の技術・製品をワールドワイドに提供できる体制の確立に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

技術進歩の激しい当業界にあっては、技術力の向上と顧客ニーズにあった製品開発が重要となり、またこれらの製品をタイムリーに供給する販売体制が必要となります。具体的な課題は以下のとおりであります。

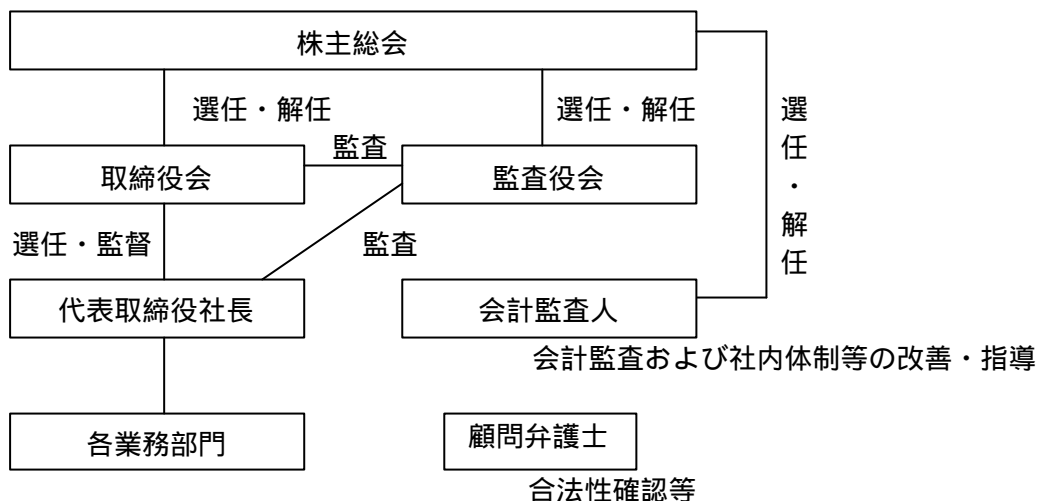
- ・要素技術の向上と製品の強化
- ・短期間での開発・生産・販売体制の推進
- ・製品の多角化
- ・優秀な技術者の確保
- ・海外販売体制の確立

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し公正な経営を実現することが重要であると考えており、経営、業務の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要な課題であると認識しております。

当社は、監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と2名の社外監査役により監査役会を構成しております。監査役は、取締役会への出席や業務および財産の状況の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。なお、非常勤監査役およびその近親者との人的関係、資本的關係または営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

法令の遵守につきましては、監査法人により、定期的な会計監査のほか、社内規程や内部管理体制のチェック等を適宜受けております。また、1名の弁護士と顧問契約を締結し、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を受けております。このような外部の専門家によるチェックを受けることにより、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費、民間設備投資が依然として停滞し、住宅投資、公共投資も減少傾向が続くなど、デフレ経済の進行が止まらない厳しい状況が続きました。海外におきましても、世界的な株安やデフレに加え、国際紛争等で信認が低下した米国に成長の翳りが見え始め、世界経済の牽引役である中国も新型コロナウイルスの影響が心配されるなど、先行きの不透明感が一層増している状況であります。

このような環境の中で当社は、技術開発・製品企画の向上に努め、付加価値の高い製品を市場に投入することによりビジネスの拡大を図ってまいりました。

その他、販売面の強化として、欧州、米国、オーストラリアなど世界 14 カ国で事業を展開するコンピュータ周辺機器メーカーの仏 LaCie 社と業務提携し、当社が開発した Macintosh 用の DVD オーサリングソフト「Capty DVD」の海外販売を開始いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高 1,785 百万円（前年同期比 96.8% 増）、経常利益 226 百万円（999.2% 増）、中間純利益 226 百万円（1,024.4% 増）となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

〔ハードウェア製品〕

TVキャプチャーのOEM製品は、パソコン市場の低迷により搭載機種が発売が下期にズレ込むなど低調に推移したものの、TVキャプチャー及びDVDドライブの自社ブランド製品が大きく伸びました。その結果、売上高は1,314百万円（前年同期比103%増）となりました。

〔ソフトウェア製品〕

映像や音声を編集することができるソフトウェア「Capty DVD」を中心に、売上高は33百万円（前年同期比52%増）となりました。

〔ソフトウェアロイヤリティ〕

大手メーカーのデジタルカメラ、デジタルビデオカメラに同梱されている画像編集ソフトウェア「ImageMixer」の出荷が好調に推移した結果、売上高は318百万円（前年同期比185%増）となりました。

〔受託開発〕

TVキャプチャー関連や各種ドライバの開発を中心に、売上高は120百万円（前年同期比4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末と比較し3,144百万円増加し、当中間期末には3,221百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、263百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。

これは主として、売上債権の増加138百万円があったものの、税引前中間純利益226百万円、仕入債務の増加158百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は165百万円（前年同期は48百万円の増加）となりました。

これは主として、定期預金の払い戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,719百万円（前年同期は131百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済400百万円があったものの、株式の発行による収入3,128百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成14年9月
自己資本比率	24.4 %	84.8 %	31.0 %
時価ベースの自己資本比率	- %	319.0 %	- %
債務償還年数	- 年	- 年	- %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	319.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、抜本的な不良債権処理が行われ、産業再生に向けた流れが生まれる期待があるものの、实体经济は腰折れの瀬戸際にあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社といたしましては、比較的景気の影響を受けにくい新しい分野の製品や付加価値の高い製品の開発・販売に引き続き注力してまいります。事業部門別の見通しでは、ソフトウェア部門につきましては、上期同様、デジタルカメラ市場の拡大は続くものと思われ、カメラに同梱される画像編集ソフトは好調を持続するものと考えております。また、ハードウェア部門につきましては、TVキャプチャーのOEM製品を搭載するパソコンの機種が下期より大幅に増加すること、および上期に戦略商品に育ってきた同製品の自社ブランド品の販売に注力すること等により売上の伸長を見込んでおります。

以上のことから、通期業績につきましては、平成15年4月23日に発表いたしましたとおり、売上高4,396百万円、経常利益775百万円、当期純利益612百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	446,993		3,221,485		377,311	
2 受取手形	23,869		8,440		10,542	
3 売掛金	371,773		778,310		642,337	
4 有価証券	-		918		-	
5 たな卸資産	126,772		111,259		130,022	
6 その他	16,462		31,666		19,624	
貸倒引当金	780		539		1,457	
流動資産合計	985,090	88.1	4,151,542	93.4	1,178,380	87.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,337		1,147		1,235	
(2) 車両運搬具	2,684		5,579		6,638	
(3) 工具器具及び備品	24,987		18,697		20,022	
有形固定資産合計	29,009	2.6	25,424	0.6	27,896	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,105		4,658		5,772	
(2) 電話加入権	817		817		817	
無形固定資産合計	4,922	0.4	5,475	0.1	6,589	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,120		5,230		6,429	
(2) 保険積立金	46,307		106,126		78,721	
(3) その他	45,520		152,602		44,689	
投資その他の資産合計	98,948	8.9	263,959	5.9	129,841	9.6
固定資産合計	132,880	11.9	294,859	6.6	164,327	12.2
資産合計	1,117,970	100.0	4,446,401	100.0	1,342,708	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	226,099		431,851		284,533	
2 短期借入金	400,000		-		400,000	
3 1年内返済予定の長期借入金	17,156		-		8,588	
4 未払金	-		15,907		4,112	
5 未払法人税等	446		1,890		950	
6 未払消費税等	-		21,351		19,807	
7 賞与引当金	26,144		28,014		32,576	
8 その他	35,813		23,442		31,389	
流動負債合計	705,658	63.1	522,457	11.8	781,957	58.3
固定負債						
1 繰延税金負債	18,550		12,142		13,977	
2 役員退職慰労引当金	120,786		140,255		129,877	
固定負債合計	139,337	12.5	152,398	3.4	143,854	10.7
負債合計	844,996	75.6	674,856	15.2	925,812	69.0
(資本の部)						
資本金	442,700	39.6	-	-	442,700	33.0
資本準備金	349,940	31.3	-	-	349,940	26.0
欠損金						
1 任意積立金	35,939		-	-	35,939	
2 中間(当期)未処理損失	555,710		-	-	411,860	
欠損金合計	519,771	46.5	-	-	375,921	28.0
その他有価証券評価差額金	105	0.0	-	-	177	0.0
資本合計	272,973	24.4	-	-	416,896	31.0
資本金	-	-	1,632,700	36.7	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	-	-	2,287,940		-	-
資本剰余金合計	-	-	2,287,940	51.5	-	-
利益剰余金						
1 任意積立金	-	-	28,829		-	-
2 中間未処理損失	-	-	177,898		-	-
利益剰余金合計	-	-	149,068	3.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	25	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,771,545	84.8	-	-
負債・資本合計	1,117,970	100.0	4,446,401	100.0	1,342,708	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	907,285	100.0	1,785,990	100.0	2,255,254	100.0
売上原価	643,407	70.9	1,119,208	62.7	1,541,425	68.3
売上総利益	263,877	29.1	666,781	37.3	713,829	31.7
販売費及び一般管理費	3 236,785	26.1	369,165	20.7	520,013	23.1
営業利益	27,091	3.0	297,616	16.6	193,815	8.6
営業外収益	1 8,578	0.9	4,352	0.2	6,122	0.3
営業外費用	2 15,019	1.6	74,983	4.1	15,913	0.7
経常利益	20,650	2.3	226,985	12.7	184,024	8.2
特別利益	-	-	-	-	1,078	0.0
特別損失	-	-	-	-	24,748	1.1
税引前中間(当期)純利益	20,650	2.3	226,985	12.7	160,354	7.1
法人税、住民税及び事業税	475		1,890		950	
法人税等調整額	-		1,757		4,620	
中間(当期)純利益	20,175	2.2	226,852	12.7	164,025	7.3
前期繰越損失	575,886		404,751		575,886	
中間(当期)未処理損失	555,710		177,898		411,860	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		20,650	226,985	160,354
減価償却費		10,294	7,756	22,816
貸倒引当金の減少額		7,859	917	7,182
役員退職慰労引当金の増加額		9,339	10,378	18,430
賞与引当金の増減額		1,871	4,561	4,562
固定資産売却益		-	-	1,078
投資有価証券評価損		-	-	810
たな卸資産評価損		-	-	23,938
受取利息及び受取配当金		129	778	355
支払利息		3,930	1,410	7,452
為替差損益		7,494	2,543	2,168
売上債権の増加額		235,641	138,813	492,877
たな卸資産の増加(減少)額		2,055	18,762	25,132
仕入債務の増加額		202,381	158,863	260,815
未払消費税等の増減額		16,845	1,543	6,556
その他		22,371	12,848	13,575
小 計		28,571	265,237	32,296
利息及び配当金の受取額		143	153	369
利息の支払額		3,868	824	7,934
法人税等の支払額		820	950	820
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,116	263,615	40,681
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		80,000	300,000	80,000
有形固定資産の取得による支出		4,723	3,622	16,542
有形固定資産の売却による収入		-	-	3,338
ソフトウェアの取得による支出		950	-	3,919
敷金・保証金の増加による支出		3,333	108,881	3,333
貸付金の回収による収入		311	300	593

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
	金 額	金 額	金 額
保険積立金の増加による支出	22,851	24,180	55,266
保険積立金の解約による収入	-	1,567	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,452	165,183	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	123,000	400,000	123,000
長期借入金の返済による支出	8,568	8,588	17,136
株式の発行による収入	-	3,128,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,568	2,719,412	140,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,487	4,037	479
現金及び現金同等物の増加(減少)額	106,744	3,144,174	176,426
現金及び現金同等物の期首残高	253,737	77,311	253,737
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	146,993	3,221,485	77,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・15年 車両運搬具・・・6年 工具器具及び備品 ・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,489千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,629千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 93,535千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円
3	3 発行済株式総数 普通株式 9,987,500株	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 118千円 クーポンスワップ評価益 8,420千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 767千円 為替差益 2,543千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 308千円 クーポンスワップ評価益 5,703千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,930千円 支払手数料 2,416千円 為替差損 7,494千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,410千円 支払手数料 11,095千円 新株発行費 10,248千円 公開関連費用 46,332千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,452千円 支払手数料 3,758千円 新株発行費 2,050千円 為替差損 2,168千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,538千円 無形固定資産 1,208千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,094千円 無形固定資産 1,113千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,210千円 無形固定資産 2,509千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 446,993千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>146,993千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,221,485千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,221,485千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 377,311千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>77,311千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																								
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 584 987 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>578</td> <td>3,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末相当額</p> <table data-bbox="660 846 962 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,672千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="635 1099 962 1205"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	578	3,468	1年内	612千円	1年超	3,060千円	合計	<u>3,672千円</u>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	29千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 584 1417 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>4,046</td> <td>289</td> <td>3,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末相当額</p> <table data-bbox="1090 846 1391 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,978千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1064 1099 1391 1205"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具及び備品	4,046	289	3,757	1年内	612千円	1年超	3,366千円	合計	<u>3,978千円</u>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	289千円	支払利息相当額	31千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具及び備品	4,046	578	3,468																																							
1年内	612千円																																									
1年超	3,060千円																																									
合計	<u>3,672千円</u>																																									
支払リース料	306千円																																									
減価償却費相当額	289千円																																									
支払利息相当額	29千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具及び備品	4,046	289	3,757																																							
1年内	612千円																																									
1年超	3,366千円																																									
合計	<u>3,978千円</u>																																									
支払リース料	306千円																																									
減価償却費相当額	289千円																																									
支払利息相当額	31千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	5,947	6,200	253
(2) そ の 他	1,000	920	79
合 計	6,947	7,120	173

当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	5,136	5,230	93
(2) そ の 他	1,000	918	81
合 計	6,136	6,148	12

前事業年度 (平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	5,136	5,537	400
(2) そ の 他	1,000	892	107
合 計	6,136	6,429	293

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	5,064	5,064

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	1,065	1,065

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
クーポン	スワップ取引	213,100	2,347	2,347

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり純資産額 854円37銭	1株当たり純資産額 377円62銭	1株当たり純資産額 52円19銭
1株当たり中間純利益 63円14銭	1株当たり中間純利益 24円93銭	1株当たり当期純利益 20円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(追加情報)

(注)1. 前中間会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権及びストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 前事業年度において、平成14年9月19日付で、1株を25株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

期別 項目	前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)		226,852	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)		226,852	
普通株式の期中平均株式数(千株)		9,218	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)			
(うち管理手数料等(税額相当額控除後))(千円)			
普通株式増加数(千株)		149	
(うち転換社債(千株))			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(株式の分割) 平成14年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年9月19日をもって、1株を25株に分割し、発行済株式数は7,987,500株となっております。</p> <p>(ストックオプション制度) 平成14年9月19日開催の臨時株主総会における決議を受け、下記のとおり当社取締役及び従業員に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、ストックオプション制度を採用しております。</p> <p>(1)付与対象者の区分及び人数 取締役4名 従業員76名</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 239,600株</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、714円とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成16年9月20日から平成24年9月19日まで。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>